

令和6年6月定例会

予算決算委員会資料(先議)

(福祉保健部)

物価高騰支援給付金給付事業（令和6年度非課税世帯等分）について

1 事業内容

令和6年度住民税非課税世帯または令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰支援策として1世帯当たり10万円を給付するとともに、こども加算分として当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。

2 対象世帯（見込み 4,800世帯）

令和6年6月3日現在（基準日）において市内に住所を有し、かつ、令和6年度の住民税が非課税である世帯または令和6年度の住民税が均等割のみ課税である世帯

ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯や令和5年度住民税非課税世帯または令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰支援給付金の対象であった世帯を除く。

3 こども加算対象児童（見込み 480人）

令和6年6月3日現在（基準日）において市内に住所を有し、かつ、対象世帯に扶養されている18歳以下の児童

4 給付額

対象世帯1世帯当たり10万円。また、こども加算分については、児童1人当たり5万円

5 給付スケジュール

(1) 公金受取口座を登録している世帯

ア 確認書送付 令和6年8月上旬

イ 振込予定日 令和6年8月下旬

(2) 公金受取口座を登録していない世帯

ア 申請書送付 令和6年8月上旬

イ 振込開始 申請書の受領から3週間程度での振り込み

ウ 申請期限 令和6年10月31日（木）

※公金受取口座：マイナンバーに紐づけされた預貯金口座

6 周知等

市ホームページ、広報あきたやSNSなどにより周知する。

7 予算額

521,065千円

（内訳）補助金 504,000千円（100,000円×4,800世帯）
（ 50,000円× 480人）

事務費 17,065千円

〔主な内訳〕データ事務処理業務委託料 6,391千円
会計年度任用職員等人件費 4,976千円
通知書等発行業務委託料 2,834千円
通信運搬費 1,056千円

8 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 521,065千円